

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 秋田 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 秋田 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
営業収入 (千円)	1,672,077		3,164,071	3,891,118	
経常利益又は 経常損失() (千円)	247,941		414,794	622,757	
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	255,906		200,797	354,469	
純資産額 (千円)			718,846	1,035,756	
総資産額 (千円)			2,338,275	2,182,907	
1株当たり純資産額 (円)			31,723.17	9,167.61	
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	435,955.74		9,589.62	3,131.44	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			30.7	47.4	
自己資本利益率 (%)			45.4	40.4	
株価収益率 (倍)			34.2	11.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,166		456,787	281,882	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,894		93,313	340,701	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,848		185,835	525,170	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	141,801		1,066,028	482,038	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)			331 (184)	396 (266)	

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 第3期中の平成16年12月1日付で連結子会社である有限会社メディカルクリエイト他9社を吸収合併し、子会社がなくなったため、第3期は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。また従業員数についても同様の理由により記載しておりません。

7. 第4期については、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

8. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

9. 当社は平成18年4月17日付で1株を20株とする株式分割を行っております。

10. 当社は平成20年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っております。

11. 第7期については、当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標

等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
営業収入 (千円)	1,088,677	2,797,417	3,159,606	3,891,118	4,991,201
経常利益又は 経常損失 () (千円)	279,463	286,467	440,501	622,746	810,142
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	367,738	316,104	209,957	347,821	478,574
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,000	129,550	304,375	304,375	304,375
発行済株式総数 (株)	1,000	1,043	22,660	113,300	113,300
純資産額 (千円)	306,804	166,582	728,007	1,038,268	1,356,848
総資産額 (千円)	1,267,605	1,761,930	2,346,365	2,184,732	2,637,439
1株当たり純資産額 (円)	306,804.22	159,714.91	32,127.43	9,189.85	12,212.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1,000 ()	900 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	626,471.39	309,299.54	10,027.11	3,072.71	4,263.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	9.5	31.0	47.5	51.4
自己資本利益率 (%)		189.8	46.9	39.4	40.0
株価収益率 (倍)			32.7	11.9	9.7
配当性向 (%)			10.0	29.3	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		327,385			438,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		44,068			494,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		91,598			160,188
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		516,717			234,340
従業員数 (人)	318	338	330	394	481
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(111)	(184)	(266)	(447)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第3期の自己資本利益率については、平均純資産額がマイナスのため記載しておりません。

5. 第3期及び第4期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 第3期、第5期及び第6期は、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

8. 当社は平成18年4月17日付で1株を20株とする株式分割を行っております。

9. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

10. 当社は平成20年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成14年6月	医療法人医仁会理事長山根洋一が介護事業への参入を目的として広島市中区猫屋町に有限会社やまねメディカルを設立
平成14年9月	東京都目黒区にデイサービスセンター(以下「DS」といいます)なごやか目黒を開設(直営事業を開始)
平成14年12月	東京都葛飾区に子会社(有)ケアクリエイトによりDSなごやか葛飾を開設
平成14年12月	東京都板橋区に子会社(有)メディカルクリエイトによりDSなごやか板橋を開設
平成15年1月	東京都大田区に子会社(有)すばるによりDSなごやか大田を開設
平成15年1月	東京都杉並区に子会社(有)クウォークによりDSなごやか杉並を開設
平成15年3月	静岡県浜松市に子会社(有)ぷらてれすによりDSなごやかホット浜松を開設
平成15年4月	東京都世田谷区に子会社(有)ウエッジによりDSなごやか世田谷を開設
平成15年5月	有限会社やまねメディカルを株式会社に組織変更
平成15年10月	東京都江戸川区に子会社(有)オーワンによりDSなごやか江戸川を開設
平成15年10月	東京都中央区日本橋に東京本部開設
平成15年10月	東京都西東京市に子会社(有)NYMによりDSなごやか西東京を開設
平成15年10月	株式会社慶応ゼミナールと最初のフランチャイズ契約を締結
平成15年12月	東京都小平市に子会社(有)KYMによりDSなごやか小平を開設
平成15年12月	東京都港区に子会社(有)SYMによりDSなごやか白金を開設
平成15年12月	横浜市神奈川区にDSなごやか神奈川を開設(有)ケアクリエイト)
平成16年1月	東京都文京区にDSなごやか千石を開設(有)メディカルクリエイト)
平成16年1月	東京都品川区にDSなごやか大井を開設(有)すばる)
平成16年1月	千葉市中央区にフランチャイズ1号施設DSなごやか千葉中央を開設(株)慶応ゼミナール)
平成16年2月	東京都新宿区にDSなごやか新宿を開設(有)クウォーク)
平成16年2月	東京都狛江市にDSなごやか狛江を開設(有)ウエッジ)
平成16年3月	横浜市西区にDSなごやか西横浜を開設(有)オーワン)
平成16年5月	東京都および神奈川県にDSなごやか練馬他3施設を開設
平成16年6月	東京都および神奈川県にDSなごやか小岩他1施設を開設
平成16年7月	神奈川県および東京都にDSなごやか保土ヶ谷他4施設を開設
平成16年8月	東京都および神奈川県にDSなごやか中村橋他5施設を開設
平成16年8月	医療法人医仁会からDSなごやか豊橋(愛知県豊橋市)並びにDSなごやか墨田(東京都墨田区)を買い取り
平成16年10月	東京都江戸川区にDSなごやか葛西を開設
平成16年12月	子会社10社を吸収合併
平成17年4月	東京都新宿区にDSなごやか飯田橋を開設
平成17年6月	東京都北区にDSなごやか東十条を開設
平成17年6月	人材紹介事業を開始
平成17年8月	株式会社慶応ゼミナールからDSなごやか習志野(千葉県習志野市)を買い取り
平成17年11月	東京都葛飾区にDSなごやか立石を開設
平成17年12月	横浜市西区にDSなごやか西横浜第二を開設
平成18年4月	子会社(株)オーワンを設立
平成18年4月	子会社(株)キャリアアップを設立
平成18年4月	DSなごやかホット浜松を閉鎖
平成18年5月	東京都杉並区にDSなごやか下井草を開設
平成18年8月	東京都新宿区にDSなごやか新宿御苑を開設
平成18年9月	DSなごやか葛飾を閉鎖
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成19年5月	東京都葛飾区にDSなごやか新小岩を開設
平成19年6月	東京都台東区にDSなごやか鶯谷を開設
平成19年8月	東京都にDSなごやか小山他1施設を開設
平成19年10月	東京都江東区にDSなごやか亀戸を開設
平成19年11月	東京都にDSなごやか田園調布他1施設を開設
平成19年12月	東京都荒川区にDSなごやか日暮里を開設
平成20年2月	東京都にDSなごやか用賀他1施設を開設
平成20年3月	東京都にDSなごやか笹塚他2施設を開設
平成20年4月	東京都台東区にDSなごやか御徒町を開設
平成20年6月	東京都荒川区にDSなごやか荒川を開設
平成20年7月	東京都渋谷区にDSなごやか幡ヶ谷を開設

年月	事項
平成20年8月	東京都杉並区にD S なごやか方南町を開設
平成20年9月	東京都板橋区にD S なごやか成増を開設
平成20年10月	東京都世田谷区にD S なごやか自由が丘を開設
平成20年11月	東京都港区にD S なごやか南青山を開設
平成20年12月	東京都武蔵野市にD S なごやか三鷹を開設
平成21年1月	神奈川県川崎市にD S なごやか新川崎を開設
平成21年2月	東京都にD S なごやか砂町他 1 施設を開設

3【事業の内容】

当社が展開する主な事業は以下のとおりであります。

(1) 通所介護事業

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設（デイサービスセンター）を、首都圏を中心に66箇所（平成21年3月31日現在）展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練（介護予防）、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

「デイサービスセンターなごやか」では、「ご利用者の満足とQOL（quality of life：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスの提供」を施設のサービス理念として掲げております。

この理念は、介護を必要とするご利用者とご家族の方々にご満足いただける介護サービスを提供すること、毎日の生活がより豊かなものになるように、また、日常介護に携わる方々の負担が軽減するように、介護サービスを通じてご利用者を応援すること、「S・S・V・C」（サービス・安全・付加価値・清潔）の向上に努め、ベストサービスを提供すること、の3項目から成っております。

以上のサービス理念にもとづき、「デイサービスセンターなごやか」では、介護スタッフ全員が、ご利用者を「介護を通じておもてなしする」心で接しております。

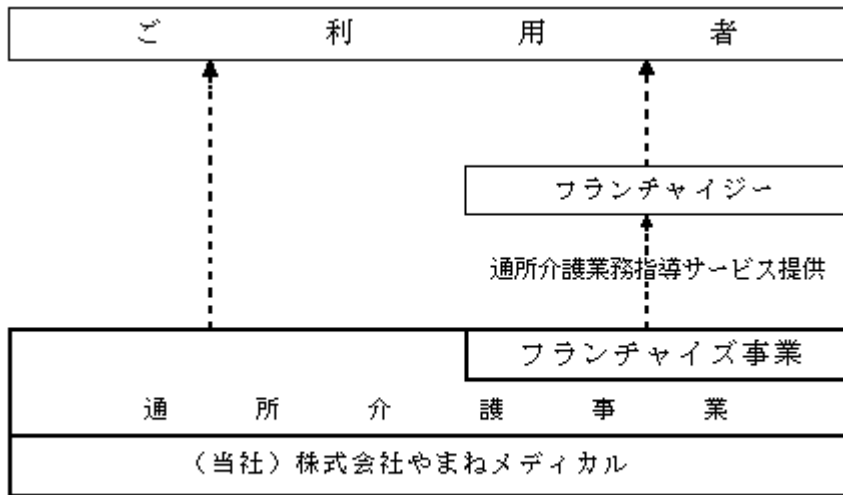
また、ご利用者の要介護状態を悪化させないことを目的とした介護予防の最も有効なツールとしての機能訓練を特に重視しており、これが当社の競争力の一有力要因となっております。

(2) フランチャイズ事業

事業所の速やかな全国展開は、当社単独では限界があります。主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成21年3月31日現在、フランチャイズ事業所は5施設となっております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社オーワン及び株式会社キャリアアップは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

当社の関係会社は、非連結子会社2社であり、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481(447)	40.7	2.2	3,370,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ87人増加したのは、新規施設の開設に伴う新規採用による増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機・株価下落と信用収縮の影響が实体经济に波及し、平成13年度以来7年ぶりのマイナス成長を余儀なくされるとともに、急激な景気後退、広範な産業界における業績悪化と雇用調整を招来いたしました。

一方、このような不況下にあっても、介護業界におきましては、基調的には高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場の着実な成長が持続いたしました。

この間において当社は、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」及び「自立支援」を重視しつつ、ご利用者及びご家族のご満足をさらに増進するため、介護技術及びノウハウの高度化によるベストサービスの提供に一段と注力いたしました。それとともに緻密なマネジメントの推進と教育育成活動の強化により、事業全般にわたる生産性の向上に努め、年度を通じて順調な業績の成長を継続することができました。

このような事業環境のなか、当社の通所介護事業においては、平成20年4月に東京都台東区にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか御徒町を、6月に東京都荒川区にDSなごやか荒川を、7月に東京都渋谷区にDSなごやか幡ヶ谷を、8月に東京都杉並区にDSなごやか方南町を、9月に東京都板橋区にDSなごやか成増を、10月に東京都世田谷区にDSなごやか自由が丘を、11月に東京都港区にDSなごやか南青山を、12月に東京都武蔵野市にDSなごやか三鷹を、平成21年1月に神奈川県川崎市にDSなごやか新川崎を、2月に東京都江東区にDSなごやか砂町及び東京都葛飾区にDSなごやか亀有第二をそれぞれ開設して、事業成長の基盤を強化拡充いたしました。このように、当事業年度中に11施設を新規開設いたしました結果、当事業年度末において66箇所の直営DSを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当事業年度中に3社のフランチャイズ契約を解消し、当事業年度末において、5箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は4,991,201千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は821,763千円（前年同期比27.9%増）、経常利益は810,142千円（前年同期比30.1%増）、当期純利益は478,574千円（前年同期比37.6%増）となりました。

事業部門等の業績は次のとおりであります。なお、当事業年度より、連結財務諸表を作成しなくなったため、前年同期比は記載しておりません。

（通所介護事業）

当社の主たる事業である通所介護事業については、当事業年度において、新規施設として4月にDS「なごやか御徒町」の開設をはじめとして11施設を開設し、当事業年度末において66箇所の直営DSを展開しております。当事業年度におきましては、新規施設の開設及び既存施設の契約者数の順調な増加により業容は順調に拡大いたしました。

以上の結果、当事業の営業収入は4,968,053千円となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業については、平成21年3月31日現在におきましては5箇所のフランチャイズによるDSを展開しておりますが、当事業年度中に3社のフランチャイズ契約を解消したことにより、既存施設の業容は順調に推移したものの、営業収入は減少する結果となりました。

以上の結果、当事業の営業収入は23,148千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、234,340千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。なお、前事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、438,937千円となりました。

これは主に、既存施設の利用者数の順調な増加及び新規施設の開設により営業未収入金が増加したことによる売上債権の増加166,649千円、法人税等の支払額306,368千円の支出などがあったものの、通所介護事業の業績が堅調に推移したことによる税引前当期純利益の計上812,742千円あった結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、494,042千円となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規施設の開設による有形固定資産の取得による支出304,526千円及び同じく新規施設の開設による敷金の差入による支出164,508千円等があった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、160,188千円となりました。

これは主に、短期借入金による330,001千円の資金の増加がありましたが、配当金の支払額101,682千円、長期借入金の返済による支出324,379千円等による支出があった結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、在宅介護事業のうち通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、在宅介護事業のうち通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
通所介護事業(千円)	4,968,053
フランチャイズ事業(千円)	23,148
合計(千円)	4,991,201

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、主に一般顧客を対象とした通所介護事業を行っておりますので、特定の販売先はありません。

3. 当事業年度より、連結財務諸表を作成しなくなったため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成21年4月に実施された介護報酬の改定は、事業所の規模及び営業地域の特性から、当社の運営する多くの通所介護施設において、売上単価の低下をもたらす内容となりました。当社は、これを介護保険制度の維持及び財政健全にとって必要な国家運営への協力と受けとめておりますが、この単価の低下が当社の収益性や成長性に与える影響は不可避であります。

この厳しい環境に即応して、当社は生産性向上、競争力強化により、市場経済の枠組みへの適応力をさらに高め、独自の高品質サービスの提供を基軸とする持続的な「価値創造」を通じて、事業の持続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

それを通じて、高齢社会の急速な進行に伴い今後確実に増加する介護需要に対して、高品質の介護サービスを提供し、ご利用者及びご家族の満足と安心を充足すべき介護企業としての社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を踏まえて、当社は介護保険法を基軸とする関連法令の遵守のもとに、経営の根幹をなす「内部統制」の一段の充実と「価値創造経営」を推進してまいります。その内容は概略以下のとおりであります。

・「法令遵守」と「安全運営」

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であり、それぞれについて部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集し万全を期して臨んでおります。

・「内部統制」の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

・「価値創造経営」の基本概念

「経済価値」の創出

当社は、資本コストを上回る投下資本利益率を確保することにより、継続的に「経済価値」を創出することを目標として、収益力、収益体質の強化のため次の施策を実行しております。

-) 「高品質」「高付加価値」サービスの提供による競争力の強化
-) サービスの標準化と教育訓練を通じてのスキルアップによる生産性の向上
-) 適材適所と適正人員配置による生産性の向上
 -) 最適資本構成の追求による資本コストの低減と強靱な財務体質の構築

「社会的価値」の創出

当社は、ご利用者へのベストサービスの提供による顧客満足度の最大化と生産性向上による収益力の強化を通じて着実な経済価値の創出を実現し、その果実を配当、納税等により社会に還元する経済的責任を第一義といたします。その強固で健全な経済的基盤のもとに、ご利用者とご家族のQOLの向上、各ステークホルダーとの相互信頼と発展、雇用の創出、教育育成、コンプライアンス、環境保全、地域社会への貢献など「社会的価値」の創出に努めます。

「経済的価値」と「社会的価値」の統合による「企業価値」の最大化

当社は、以上の「経済的価値」と「社会的価値」との連鎖・統合により、「企業価値」の最大化を目指します。そして、利益を「価値創造」のコストとして、「価値創造」の持続的な連鎖を実現いたします。

・堅実で健全な「成長」の確保

周到かつ綿密なマーケティングに基づき、每期10～15施設の新規施設を継続的に開設し、着実な事業の成長を確保いたします。

持続的なイノベーションに基づいたサービス開発によって顧客満足の向上を図るとともに、継続的な業務の改善を通じて生産性を向上し、健全な利益成長を実現いたします。

・ 有能な「人材」の確保と教育育成

当社は、ご利用者へのベストサービスの提供に不可欠となる有能な人材確保のため、体系的な戦略のもとに効果的な採用活動を展開しております。

当社は、社員の一人ひとりが自らの「強み」を最大限に生かすべく、明日を担う人材を育成することが当社の永続的な発展にとって最重要課題の一つと認識し、体系的な教育育成に取り組んでおります。

教育育成を通じて、社員の働きがいの増進と「自己実現」を達成することを目標とし、社員が「自己啓発」と「相互啓発」によって常に学び続ける「継続学習」を重視する社風を醸成いたします。

「企業理念」、「YMスピリッツ」、「行動規範」、「就業訓示」の全社的な徹底と浸透により、企業精神の高揚を図り、企業の目標達成に向けての全社のエネルギーを結集する体制を築きます。

・ ステークホルダーとの相互発展

生産性と収益性の向上により、社員の報酬と待遇を改善します。

堅実・着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法令及び行政に関連するリスク

介護保険法の改正等について

当社の事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険により給付されます。したがって当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月の介護保険法の改正により、介護業界全体の業況が予想以上の影響を蒙りました。

平成21年度の介護報酬の改定は、当社の業績に影響を及ぼすことは不可避であり、また、平成24年度に予想される介護保険法の改正により、業績面に少なからず影響が及び可能性があります。

介護保険法に基づく指定等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。これらの指定に関しては、平成18年4月に改正施行された介護保険法でその有効期限を6年と定められております。また、介護保険法第77条に指定の取消し事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足のほか、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。

当社においては、これらの取消し事由に該当する事実は発生しておりません。今後とも引続き関係法令を遵守する所存であります。万が一、取消し事由に該当する事实在発生した場合には、当社の事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

施設設置基準について

当社は、当事業年度末現在、通所介護施設(デイサービスセンター)直営66箇所を運営しております(これらの他に、フランチャイジーによって5箇所の施設が運用されております)。通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令37)」により各種基準が定められております。介護保険法上の通所介護事業者となるためには、設備基準として食堂及び機能訓練室、相談室、事務室、その他必要な設備及び備品を設けること、また人員基準として利用定員が11人以上の事業所の場合、生活相談員、看護職員、介護職員、管理者を配置することとされており、さらに個別機能訓練加算を請求するときには、機能訓練指導員を配置する必要があります。

当社の開設済みの施設(フランチャイズ施設を含む)は、上記基準の定める全ての基準を満たしておりますが、今後欠員を生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合等から、上記基準を満たさなくなった場合には、現在提供している介護サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通所介護施設の指定申請書類の提出について

通所介護施設の開設に当たりましては、介護保険法の規定に基づき、所定の指定申請書類を各都道府県に提出しなければなりません。この指定申請書類等に、虚偽、不正、不備等があった場合には、指定の取消し、又は指定の一部の効力の停止等の処分を受けることがあります。

もし、このような事实在生起しました場合には、当社の事業の継続又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、このリスクにつきましては、平成21年6月10日に東京都より、通所介護事業所22施設につき指定の一部の効力を停止する処分の通知を受けました。

当該通知事項について、当社は承服できないため、平成21年6月12日に、処分取消しの提訴及び執行停止申立てをいたしました。

(2) 外部要因に関するリスク

競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられております。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

介護労働力不足について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。現在、介護労働力市場においては、不況下にあつて一時的に求職者が増えているとはいえ、長期的趨勢としては、介護需要が増大する一方で他産業への労働力移動という要因も加わり、供給不足基調が持続する状態にあります。

当社は従来比較的順調に労働力を調達してきました。今後もスキルの高い人材確保に万全の体制で臨んでまいります。万、一、人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増加により業績に影響を与える可能性があります。

自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 内部要因に関するリスク

高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万、一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社に過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万、一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(フランチャイズ契約について)

当社は、全国の介護を必要とする人が良質なサービスを受けられるよう、当社が築いてきたデイサービスセンターの経営並びに運営ノウハウを提供することを通じて、「デイサービスなごやか」のフランチャイズ展開を図っております。

契約内容は、当社がデイサービスセンターの経営・運営の指導を行う対価として加盟料（平成16年4月以前の契約は1件100万円、平成16年5月以降平成17年3月までの契約は1件150万円、平成17年4月以降の契約は1件180万円）並びにロイヤリティー（介護報酬額の5%から8%）を徴求すること等を定めたものであります。契約期間は5年間で、その後は3年の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社は通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、当社が合理的な基準により判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、2,637,439千円(前年同期末比452,707千円増)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が1,231,828千円(前年同期末比12,623千円減)、固定資産が1,405,611千円(前年同期末比465,331千円増)であります。また、負債合計は、1,280,591千円(前年同期末比134,127千円増)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,162,880千円(前年同期末比219,821千円増)、固定負債が117,711千円(前年同期末比85,693千円減)であります。純資産合計は、1,356,848千円(前年同期末比318,579千円増)であります。

これらの主要因をそれぞれについてみると次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

現金及び預金残高は234,340千円(前年同期末比215,292千円減)であり、これは借入金の返済及び新設施設の設備投資による支出があったことなどによるものであります。しかし、今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で設定した当座借越約定の余裕枠1,175百万円を含めて、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が873,253千円(前年同期末比166,649千円増)あり、資産総額の33.3%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、業容が拡大する局面では累増いたしますが、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

固定資産

建物739,347千円(前年同期末比132,020千円増)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

(負債の部)

流動負債

短期借入金にかかる残高は、450,001千円(前年同期末比330,001千円増)及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は、131,668千円(前年同期末比192,711千円減)であります。

固定負債

長期借入金にかかる残高は、71,737千円(前年同期末比131,668千円減)であります。

(純資産の部)

純資産合計の増加318,579千円は、当事業年度における利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に関する分析

当事業年度における当社の営業収入は4,991,201千円(前年同期比28.3%増)、営業利益は821,763千円(前年同期比27.9%増)、経常利益は810,142千円(前年同期比30.1%増)、当期純利益は478,574千円(前年同期比37.6%増)となりました。

この経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

営業収入は、前期までに開設した既存施設のご利用者数が着実に伸長し、定員の上限に達する施設が増加するとともに、ご利用者の中重度介護比率が高水準を持続し介護客単価を維持し得たこと、さらに当期中に開設した新規11施設のご利用者の利用回数が順調に増加したことを反映したものであります。

営業利益及び経常利益は、各施設における日常オペレーションの練度向上に伴い着実に生産性が向上したことを通じて、営業収入対営業原価率が74.6%と前年同期比0.7%ポイント増加したものの、適正なコスト管理により営業収入対販管費率が8.9%と前年同期比0.7%ポイント低下したことを反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の当事業年度におきましては、主たる事業である通所介護事業について、新たな施設として4月に東京都台東区にデイサービスセンター「なごやか御徒町」の開設をはじめとして11施設を開設し、また、デイサービスセンター「なごやか西横浜」他の複数の施設において経常的な改修工事を実施いたしました。これらの結果、当事業年度における設備投資等の総額は304,526千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	
本社(東京都中央区)	全社(共通)	本社	822		7,886		8,708 33 (5)
広島事務所(広島市中区)	全社(共通)	事務所	268		1,908		2,177 6 (8)
東京都(都心部) なごやか白金他6 事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	80,500		4,931	5,916	91,348 44 (37)
東京都(城東地区) なごやか墨田他12 事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	151,364		8,196	12,783	172,345 80 (83)
東京都(城西地区) なごやか杉並他6 事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	77,598		2,720	4,348	84,668 54 (41)
東京都(城南地区) なごやか目黒他10 事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	125,354	139	6,861	17,334	149,690 81 (82)
東京都(城北地区) なごやか板橋他7 事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	75,713		6,046	4,824	86,584 50 (56)
東京都(多摩地区) なごやか西東京他 6事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	75,458		3,123		78,581 48 (49)
神奈川県横浜市 なごやか神奈川他 6事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	71,512		4,057	2,210	77,780 44 (50)
神奈川県川崎市 なごやか高津他3 事業所	通所介護事業	デイサービスセンター	41,769		2,961	3,955	48,686 27 (29)
千葉県習志野市 なごやか習志野	通所介護事業	デイサービスセンター	4,563		27		4,590 7 (3)
愛知県豊橋市 なごやか豊橋	通所介護事業	デイサービスセンター	34,420		153		34,573 7 (4)
合計			739,347	139	48,874	51,374	839,735 481 (447)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社の設備については賃借を原則としており、建物の帳簿価格は造作費であります。
なお、年間賃借料は617,132千円であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高 (千円)
東京都(23区) なごやか墨田他45 事業所	通所介護事業	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース、オペレーティ ング・リース)	210台	1～6	121,028	471,297
東京都(多摩地区) なごやか西東京他 6事業所	通所介護事業	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース、オペレーティ ング・リース)	37台	1～6	21,294	85,842
神奈川県横浜市 なごやか神奈川他 6事業所	通所介護事業	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース、オペレーティ ング・リース)	35台	1～6	18,990	56,610
神奈川県川崎市 なごやか高津他3 事業所	通所介護事業	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース、オペレーティ ング・リース)	21台	1～6	12,028	46,683
千葉県習志野市 なごやか習志野	通所介護事業	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース、オペレーティ ング・リース)	5台	1～6	2,952	11,121
愛知県豊橋市 なごやか豊橋	通所介護事業	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース、オペレーティ ング・リース)	4台	1～6	2,350	9,306
東京本社(東京都 中央区)	全社(共通)	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	2台	6	667	2,946
東京都(23区) なごやか墨田他45 事業所	通所介護事業	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	50台	5～6	9,557	38,019
東京都(多摩地区) なごやか西東京他 6事業所	通所介護事業	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	7台	5～6	1,243	5,340
神奈川県横浜市 なごやか神奈川他 6事業所	通所介護事業	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	7台	5～6	1,352	5,808
神奈川県川崎市 なごやか高津他3 事業所	通所介護事業	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	5台	5～6	894	4,063
千葉県習志野市 なごやか習志野	通所介護事業	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	5	174	755
愛知県豊橋市 なごやか豊橋	通所介護事業	複写機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1台	5	174	755
東京本社(東京都 中央区)、 広島 事務所(広島市中 区)	全社(共通)	電話設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5～7	217	223
東京本社(東京都 中央区)	全社(共通)	会計ソフト・サーバー (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5	670	1,296
神奈川県横浜市 なごやか金沢文庫 他1事業所	通所介護事業	電飾看板 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	2	5～6	228	389

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の収容能力(人)
			総額(千円)	既支払額(千円)				
なごやか小島新田	通所介護事業	デイサービスセンター	22,915	22,577	自己資金	平成21年1月	平成21年4月	35～45
なごやか神楽坂	通所介護事業	デイサービスセンター	23,103	23,103	自己資金	平成20年12月	平成21年5月	35～45
なごやか参宮橋	通所介護事業	デイサービスセンター	19,152	19,152	自己資金	平成21年1月	平成21年5月	35～45
なごやか蔵前	通所介護事業	デイサービスセンター	20,239	20,239	自己資金	平成21年1月	平成21年5月	35～45
なごやか馬込	通所介護事業	デイサービスセンター	24,933	24,933	自己資金	平成21年2月	平成21年5月	35～45
なごやか築地	通所介護事業	デイサービスセンター	23,000		自己資金	平成21年2月	平成21年5月	35～45
なごやか大泉学園	通所介護事業	デイサービスセンター	23,000		自己資金	平成21年2月	平成21年5月	35～45
なごやか中延	通所介護事業	デイサービスセンター	23,000		自己資金	平成21年2月	平成21年6月	20～25
なごやか一之江	通所介護事業	デイサービスセンター	23,000		自己資金	平成21年2月	平成21年6月	35～45

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除売却等

経常的な設備の更新のための除売却等を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,300	113,300	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	113,300	113,300	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月6日 (注)1	800	1,000	40,000	50,000		
平成17年9月26日 (注)2	43	1,043	79,550	129,550	79,550	79,550
平成18年4月17日 (注)3	19,817	20,860		129,550		79,550
平成19年3月16日 (注)4	1,800	22,660	174,825	304,375	174,825	254,375
平成20年2月1日 (注)5	90,640	113,300		304,375		254,375

(注) 1. 有償株主割当(1:4)

主な割当先 山根洋一 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

2. 有償第三者割当増資。

主な割当先 株式会社中国銀行、中銀投資事業組合2号、同3号。

発行価格 3,700,000円 資本組入額 1,850,000円

3. 株式分割(1:20)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 210,000円

引受価額 194,250円

資本組入額 174,825千円

払込金総額 349,650千円

5. 株式分割(1:5)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	5	3		404	427	
所有株式数(株)		7,245	124	265	244		105,422	113,300	
所有株式数の割合(%)		6.39	0.11	0.23	0.22		93.05	100.00	

(注) 自己株式2,195株は、「個人その他」に2,195株を含めて記載しております。なお、自己株式2,195株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山根 洋一	東京都中央区	98,015	86.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,995	3.53
株式会社やまねメディカル	東京都中央区日本橋3丁目3番9号	2,195	1.94
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	1,500	1.32
中銀投資事業組合3号	岡山県岡山市丸の内1丁目14番17号	1,490	1.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,000	0.88
山田 裕一	神奈川県横浜市都筑区	450	0.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	264	0.23
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	257	0.23
株式会社骨太住宅	広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号	200	0.18
計		109,366	96.53

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,995株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 264株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,195		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,105	111,105	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	113,300		
総株主の議決権		111,105	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区日本橋三丁目3番9号	2,195		2,195	1.94
計		2,195		2,195	1.94

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年6月27日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	232	10,025,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	768	39,974,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.8	79.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	76.8	79.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月15日～平成20年9月26日)	800	32,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	190	6,890,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	610	25,109,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.3	78.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	76.3	78.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日および平成20年12月12日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月26日)	1,500	52,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,283	34,940,810
残存決議株式の総数及び価額の総額	217	17,559,190
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.5	33.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.5	33.4

(注) 当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、平成20年11月13日開催の取締役会で決議した自己株式取得株式枠を、下記のとおり変更することを決議しております。

(平成20年11月13日開催の取締役会での決議内容)

- 取得する株式の総数 1,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額 35,000,000円(上限)

(平成20年12月12日開催の取締役会での決議内容)

- 取得する株式の総数 1,500株(上限)
- 株式の取得価額の総額 52,500,000円(上限)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月5日～平成21年3月24日)	2,500	115,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	170	7,452,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,330	107,548,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.2	93.5
当期間における取得自己株式		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
提出日現在の未行使割合(%)	93.2	93.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月13日～平成21年6月24日)	1,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	156	6,382,450
提出日現在の未行使割合(%)	84.4	85.8

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成21年6月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,195		2,351	

(注) 「当期間の保有自己株式数」の欄には、平成21年6月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。同時に、長期的には企業価値と市場価値とは一致するとの考えに立脚し、企業価値とT R S (株主資本利回り)の持続的な向上を図ることを基本方針に掲げております。

この基本方針に基づき、将来の事業展開と強固な財務基盤の維持に必要な内部留保とのバランスを確保しつつ、適正かつ安定的な配当水準を設定してまいり所存であります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当を基本といたしますが、中間配当も行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当第7期事業年度の配当につきましては1株当たり1,000円(配当性向23.5%)を実施することを、平成21年6月19日開催の株主総会決議により決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値創造戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	111	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
最高(円)			379,000	387,000 54,600	49,700
最低(円)			197,000	160,000 36,700	19,730

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 平成19年3月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は、株式分割(平成20年2月1日に1株から5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	33,500	28,890	32,600	40,500	49,700	41,800
最低(円)	19,730	21,600	26,100	29,400	35,600	37,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山根 洋一	昭和35年10月5日生	平成8年5月 やまね内科開業 平成11年4月 医療法人医仁会設立 理事長 平成14年6月 有限会社やまねメディカル設立 取締役 平成15年5月 有限会社やまねメディカルを株式会社に組織変更し代表取締役(現任)	平成20年6月～平成22年6月	98,015
取締役	副社長	西村 功	昭和6年3月3日生	昭和29年4月 (株)住友銀行入社 昭和56年11月 同社常務取締役 昭和60年6月 住友ビジネスコンサルティング㈱代表取締役会長 平成元年12月 (株)日本総合研究所 代表取締役副会長 平成10年6月 住友重機械工業(株)監査役(非常勤) 平成14年6月 住友重機械工業(株)取締役(非常勤) 平成17年8月 当社入社 相談役 平成17年9月 当社取締役 平成18年1月 取締役経営企画室長 平成18年9月 取締役管理部長 平成19年7月 取締役副社長(現任)	平成20年6月～平成22年6月	2
取締役	事業推進部長	小川 峰文	昭和21年1月6日生	昭和44年4月 日本アビオニクス㈱入社 平成13年4月 同社営業本部長 平成16年1月 当社入社 平成16年10月 取締役事業部長 平成18年6月 取締役退任 「なごやか新宿」施設長 平成18年10月 「なごやか府中」施設長 平成19年5月 人事部長 平成20年4月 総務部長 平成21年3月 事業推進部特別参事 平成21年5月 事業推進部部长 平成21年6月 取締役事業推進部長(現任)	平成21年6月～平成22年6月	
取締役	経理財務部長	秋田 和美	昭和24年11月11日生	昭和43年4月 (株)広島銀行入社 昭和47年3月 学校法人上野学園入所 昭和62年6月 同学園副校長・専務理事 平成18年3月 当社入社 管理部経理課長 平成19年3月 管理部経理財務担当部長 平成19年7月 経理財務部長 平成21年6月 取締役経理財務部長(現任)	平成21年6月～平成22年6月	
常勤監査役		森本 晴壽	昭和16年10月22日生	昭和35年4月 電源開発(株)入社 昭和43年4月 三井木材工業(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年10月 ニチハマテックス(株)常務取締役 平成15年6月 同社特別顧問 平成17年9月 当社入社人事部長 平成18年4月 当社退職 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成18年6月～平成22年6月	
監査役		太田 建夫	昭和20年6月23日生	昭和48年4月 住友建設(株)入社 平成10年4月 同社検査役 平成15年4月 三井住友建設(株)監査部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	平成18年6月～平成22年6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		坂本 英夫	昭和20年5月4日生	昭和62年9月 株式会社興人 本社不動産事業部管理部長 平成5年9月 同社本社監査室長 平成10年4月 シーアンドエス株式会社 取締役管理部長 平成12年7月 株式会社ゼクス 管理部長 平成17年5月 同社 常勤顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成19年6 月～平成 23年6月	
監査役		石村 善哉	昭和34年11月6日生	平成5年4月 東京青山法律事務所入所 平成8年5月 ペンシルベニア大学留学 平成9年5月 同大学ロースクール卒業 平成9年7月 ベーカー&マッケンジー法律事務所 勤務 平成13年8月 暁総合法律事務所入所 平成15年6月 半蔵門総合法律事務所入所(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	平成21年6 月～平成 25年6月	
計						98,017

- (注) 1. 監査役太田建夫並びに坂本英夫並びに石村善哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で社長 山根 洋一、副社長 西村 功、事業推進部長 小川 峰文、経理財務部長 秋田 和美で構成されております。
3. 当社は、平成21年6月に補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西 宏章	昭和42年2月2日生	平成元年10月 太田昭と監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年7月 野上公認会計士事務所入所 平成8年7月 北斗監査法人(現仰星監査法人)入所 平成15年10月 北斗税理士法人社員 平成15年12月 当社監査役(非常勤) 平成18年7月 当社監査役辞任 平成18年7月 北斗税理士法人代表社員(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの現状

・ 取締役会について

取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役4名で構成され、毎月1回定時に開催しております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適正な意思決定を行っております。また取締役会には監査役も出席しております。

・ 内部監査及び監査役について

監査役は4名で、取締役会への出席のほか、業務・財務の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行についての監査を行います。監査役は4名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。監査役は内部監査室、監査法人と情報及び意見の交換を行い連携を密にしております。また、当社組織の各部署の業務執行状況について、内部監査室(1名)を設置し、内部監査計画に基づき監査を行っております。

・ 執行役員について

当社では、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として執行役員制を導入して、経営の意思決定と業務執行とを分離し、前者を取締役会の機能、後者を執行役員の機能として運用しております。現在の執行役員は、取締役4名であります。

・ 経営方針・戦略の策定、意思決定とその執行の仕組み

当社では、的確かつ合理的な経営判断に立脚した戦略策定と透明にして効果的な意思決定を行い、その決定が執行の実務段階で所期の成果をあげるためのプロセスとして、次の仕組みによる運営を行っております。

(1) 経営戦略会議

構成 議長：社長 メンバー：常勤取締役

目的 当社及び当社グループの経営戦略の策定、目標と期限の設定、全体のバランス調整及び施策の目標管理

取締役会との関係：策定戦略のうち取締役会の要決議事項は取締役会に付議して最終意思決定

(2) 部門マネジメント会議

構成 議長：部門担当執行役員 メンバー：社長、部長、担当部長

目的 経営戦略会議の決定を受けた部門ごとの具体的、個別的な戦略と施策の策定、目標と期限の設定及び施策の目標管理

(3) 部会

構成 議長：各部室長 メンバー：担当執行役員、各担当部長、各部長代理、各担当課長

目的 部門マネジメント会議の決定を受けた各部室の業務計画の策定と進捗管理

・ 重要事項に関する委員会の設置

当社では、事業活動を行ううえで特に重要な事項について、その活動状況と成果を監督する全社横断的な組織として、以下のとおり、上部組織としての4つの委員会と、それぞれの下部組織としての各部会を設置しております。

(1) 内部統制委員会

(2) リスクマネジメント委員会

コンプライアンス部会

安全運営推進部会

災害対策部会

(3) 教育委員会

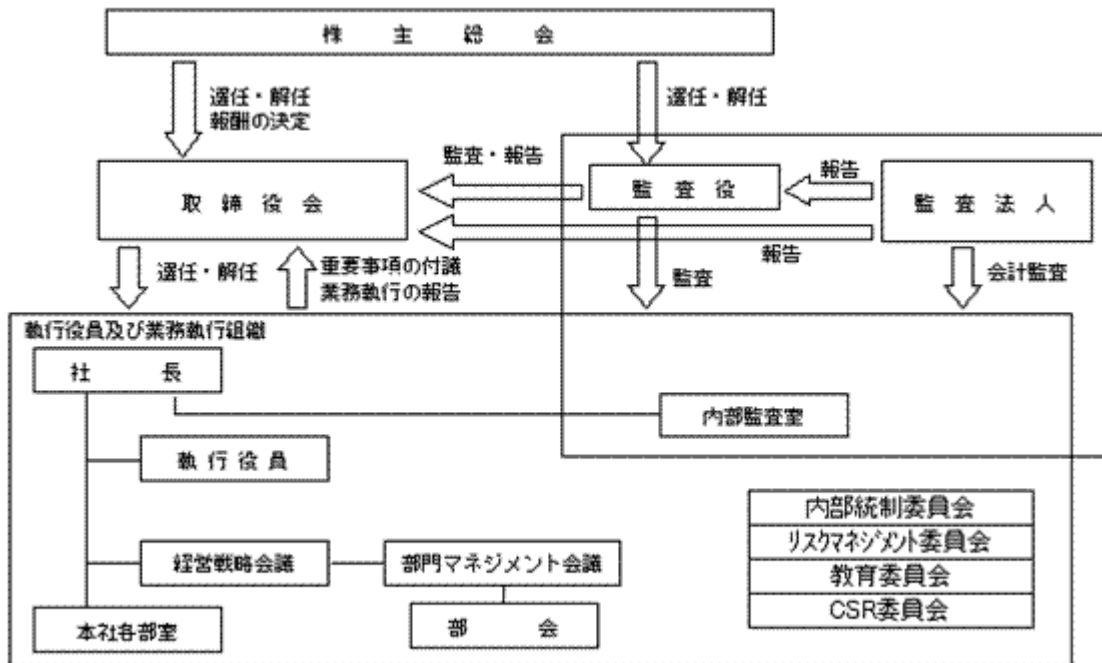
企業精神部会

教育育成部会

人事政策部会

(4) CSR委員会

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は以下のとおりであります。



(3) コンプライアンスに関する体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」のもとに「コンプライアンス部会」を設置し、次のとおり体制を整え、その徹底を図っております。

コンプライアンス部会

） 部会長 コンプライアンス担当取締役

） 目的 役職員がコンプライアンスを確実に実践することの指導、監督及び基本施策の策定

コンプライアンスマニュアル

） 平成17年8月制定、必要に応じて継続的に修正

） 全役職員が、マニュアルに示された行動基準の各項目について、その遵守の状況を四半期ごとの一定期日にチェックリストに記入して、コンプライアンス責任者の点検を受けることを義務づけ

） コンプライアンスチェック重点10項目を記したコンプライアンス・カードを全役職員が常時携行
内部通報制度

） 内部通報規程の制定

社内における法令違反及び社内の諸規則違反に関する通報または相談に対して、通報者を不利益な取扱から保護するとともに、法令違反または不正行為が確認された場合の迅速な是正及び再発防止、並びに社内処分を明確に規定

） 社内への主旨徹底と通報窓口の設置

制度の正しい運営が行われるため、社長名による全役職員向けの告知の発信と通報・相談窓口として社内相談室（コンプライアンス・カウンター）の設置

反社会的勢力との関係の排除

） 特殊暴力防止対策連合会に加盟し、平成18年4月に中央地区特防協第2地区第3部会に入会

） 不当要望防止責任者を選任

内部監査室による重点監査

内部監査室は、内部監査計画に基づきリスクマネジメント並びに「コンプライアンス」を重視した内部監査を実施

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を組成し、次のとおり体制の整備を図っております。

「リスクマネジメント委員会」は、リスク管理の全社的・体系的な基本政策の決定と実施状況の監督を行う上部組織として機能

「リスクマネジメント委員会」のもとに「コンプライアンス部会」、「安全運営推進部会」、「災害対策部会」を設置して、それぞれの領域におけるリスクの把握、分析、評価にもとづく対応策、予防措置を策定

「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の基本方針を規定

）リスクの定義を明確にし、それぞれのリスクを管理する主管部署を指定

）主管部署の長（本部各部室長及び各施設長）は、それぞれの部門において職員への徹底と情報の共有を図るとともに、定期的な点検と見直しを実施

）当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合、または発生の恐れが予測される場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を組成して対応

内部監査室は、内部監査計画に基づきコンプライアンス並びに「リスクマネジメント」を重視した内部監査を実施

(5) 役員報酬及び監査報酬

当該事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬については以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	24,127千円
監査役を支払った報酬	4,800千円

計 28,927千円

会計監査は新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川一之、奥見正浩の2名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他5名であります。

当期において当社が、新日本有限責任監査法人に支払うべき報酬の額は21,000千円、うち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は21,000千円であります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たす環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらずに取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
		21,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		482,038
営業未収入金		706,611
繰延税金資産		34,517
その他		55,245
貸倒引当金		1,542
流動資産合計		1,276,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		733,110
減価償却累計額		125,783
建物及び構築物（純額）		607,327
機械装置及び運搬具		750
減価償却累計額		545
機械装置及び運搬具（純額）		205
工具、器具及び備品		102,888
減価償却累計額		56,040
工具、器具及び備品（純額）		46,848
建設仮勘定		18,000
有形固定資産合計		672,380
無形固定資産		
		9,142
投資その他の資産		
投資有価証券		3,280
敷金及び保証金		190,716
繰延税金資産		8,485
その他		22,029
投資その他の資産合計		224,512
固定資産合計		906,035
資産合計		2,182,907

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
営業未払金	16,590
短期借入金	120,000
1年内返済予定の長期借入金	324,379
未払金	234,182
未払法人税等	183,873
賞与引当金	36,312
その他	28,408
流動負債合計	943,745
固定負債	
長期借入金	203,405
固定負債合計	203,405
負債合計	1,147,150
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	491,906
自己株式	13,904
株主資本合計	1,036,752
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	996
評価・換算差額等合計	996
純資産合計	1,035,756
負債純資産合計	2,182,907

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業収入	3,891,118
営業原価	2,883,142
営業総利益	1,007,976
販売費及び一般管理費	1 365,518
営業利益	642,457
営業外収益	
受取利息	1,274
受取配当金	160
受取保険金	1,010
受取補償金	343
助成金収入	456
受取手数料	838
雑収入	432
営業外収益合計	4,516
営業外費用	
支払利息	22,005
雑損失	2,210
営業外費用合計	24,216
経常利益	622,757
特別損失	
固定資産除却損	2 626
リース解約損	140
損害賠償金	500
特別損失合計	1,266
税金等調整前当期純利益	621,490
法人税、住民税及び事業税	271,567
法人税等調整額	4,546
法人税等合計	267,020
当期純利益	354,469

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		304,375
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		304,375
資本剰余金		
前期末残高		254,375
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		254,375
利益剰余金		
前期末残高		160,096
当期変動額		
剰余金の配当	22,660	
当期純利益	354,469	
当期変動額合計		331,809
当期末残高		491,906
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得	13,904	
当期変動額合計		13,904
当期末残高		13,904
株主資本合計		
前期末残高		718,846
当期変動額		
剰余金の配当	22,660	
当期純利益	354,469	
自己株式の取得	13,904	
当期変動額合計		317,905
当期末残高		1,036,752

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996
当期変動額合計	996
当期末残高	996
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996
当期変動額合計	996
当期末残高	996
純資産合計	
前期末残高	718,846
当期変動額	
剰余金の配当	22,660
当期純利益	354,469
自己株式の取得	13,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996
当期変動額合計	316,909
当期末残高	1,035,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	621,490
減価償却費	58,260
長期前払費用償却額	14,543
貸倒引当金の増減額（ は減少）	471
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,684
受取利息及び受取配当金	1,434
支払利息	22,005
有形固定資産除却損	626
損害賠償損失	500
売上債権の増減額（ は増加）	138,706
仕入債務の増減額（ は減少）	2,926
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,363
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,987
小計	590,991
利息及び配当金の受取額	1,434
利息の支払額	23,093
損害賠償金の支払額	500
法人税等の支払額	286,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	230,860
無形固定資産の取得による支出	1,520
敷金の差入による支出	88,971
敷金の回収による収入	422
長期前払費用の取得による支出	19,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	598,606
自己株式の取得による支出	13,904
配当金の支払額	22,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,170
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	583,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,028
現金及び現金同等物の期末残高	482,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社使用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております ハ. 長期前払費用 均等償却

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未払金」は、79,684千円であります。

(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度は4,830千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

(連結損益計算書)

「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取手数料」は798千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は 9,598千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	20百万円
差引額	980百万円
2 給与規程の改正により給与締日を変更したことに伴い、給与計算の締日が当連結会計年度末までに到来した未払給与額は未払金に計上しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	96,328 千円
租税公課	86,815
賞与引当金繰入額	3,059
貸倒引当金繰入額	554
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
車輛運搬具除却損	363 千円
建物除却損	95
工具器具備品除却損	166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,660	90,640	-	113,300
合計	22,660	90,640	-	113,300
自己株式				
普通株式(注)2	-	320	-	320
合計	-	320	-	320

(注)1. 平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,682	利益剰余金	900	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	482,038 千円
現金及び現金同等物	482,038

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	299,870	104,712	195,158
工具器具備品	34,487	15,798	18,688
合計	334,357	120,510	213,846
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	62,815 千円		
1年超	154,369 千円		
合計	217,185 千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	67,387 千円		
減価償却費相当額	63,775 千円		
支払利息相当額	5,163 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	50,825 千円		
1年超	175,658 千円		
合計	226,484 千円		

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	4,960	3,280	1,680
	小計	4,960	3,280	1,680
合計		4,960	3,280	1,680

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。
2. その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。	
繰延税金資産	
流動資産	千円
未払事業税	15,488
賞与引当金損金算入限度超過額	14,775
賞与社会保険料未払計上	1,988
繰越欠損金	11,007
その他	2,438
小計	<u>45,696</u>
評価性引当額	11,178
合計	<u>34,517</u>
固定資産	
減価償却超過額	4,580
繰延資産償却限度超過額	162
繰延消費税等	3,059
その他有価証券評価差額金	683
合計	<u>8,485</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%
住民税均等額	1.13%
留保金課税	0.66%
その他	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.96%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

通所介護事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,167.61 円
1株当たり当期純利益金額	3,131.44 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	6,344.63 円
1株当たり当期純利益金額	1,917.92 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	354,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,469
期中平均株式数(株)	113,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当社は平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000株(上限)

取得する期間

平成20年5月15日から平成20年6月27日まで

取得価額の総額

50,000千円(上限)

取得の方法

大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得

(2) 提出日現在の取得状況

「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,633	234,340
営業未収入金	706,603	873,253
前払費用	49,944	73,184
繰延税金資産	34,517	45,574
その他	5,294	8,780
貸倒引当金	1,542	3,305
流動資産合計	1,244,451	1,231,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	733,110	921,469
減価償却累計額	125,783	182,121
建物（純額）	607,327	739,347
車両運搬具	750	750
減価償却累計額	545	611
車両運搬具（純額）	205	139
工具、器具及び備品	102,888	122,100
減価償却累計額	56,040	73,226
工具、器具及び備品（純額）	46,848	48,874
リース資産	-	57,442
減価償却累計額	-	6,068
リース資産（純額）	-	51,374
建設仮勘定	18,000	114,086
有形固定資産合計	672,380	953,822
無形固定資産		
ソフトウェア	10,346	8,252
その他	40	40
無形固定資産合計	10,387	8,292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	-
関係会社株式	33,000	33,000
長期前払費用	22,029	36,464
繰延税金資産	8,485	19,187
敷金及び保証金	190,716	354,845
投資その他の資産合計	257,512	443,496
固定資産合計	940,280	1,405,611
資産合計	2,184,732	2,637,439

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,590	20,812
短期借入金	¹ 120,000	¹ 450,001
1年内返済予定の長期借入金	324,379	131,668
リース債務	-	10,374
未払金	² 234,444	226,099
未払費用	4,830	6,692
未払法人税等	183,495	236,359
未払消費税等	374	415
預り金	22,999	30,954
賞与引当金	35,945	49,503
流動負債合計	943,058	1,162,880
固定負債		
長期借入金	203,405	71,737
リース債務	-	42,249
その他	-	3,725
固定負債合計	203,405	117,711
負債合計	1,146,463	1,280,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	494,419	871,311
利益剰余金合計	494,419	871,311
自己株式	13,904	73,213
株主資本合計	1,039,265	1,356,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	-
評価・換算差額等合計	996	-
純資産合計	1,038,268	1,356,848
負債純資産合計	2,184,732	2,637,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	3,891,118	4,991,201
営業原価	2,876,623	3,724,070
営業総利益	1,014,495	1,267,130
販売費及び一般管理費	¹ 371,925	¹ 445,367
営業利益	642,569	821,763
営業外収益		
受取利息	1,212	547
受取配当金	160	-
受取保険金	1,010	208
受取補償金	343	6,331
助成金収入	456	390
受取手数料	838	1,627
雑収入	370	1,252
営業外収益合計	4,393	10,356
営業外費用		
支払利息	22,005	14,900
解約手数料	-	5,864
雑損失	2,210	1,211
営業外費用合計	24,216	21,977
経常利益	622,746	810,142
特別利益		
受取和解金	-	9,164
特別利益合計	-	9,164
特別損失		
固定資産除却損	² 626	² 847
投資有価証券売却損	-	1,922
関係会社株式評価損	7,000	-
リース解約損	140	-
損害賠償金	500	3,795
特別損失合計	8,266	6,565
税引前当期純利益	614,480	812,742
法人税、住民税及び事業税	271,205	356,609
法人税等調整額	4,546	22,441
法人税等合計	266,658	334,168
当期純利益	347,821	478,574

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給食費		187,808	6.5	236,819	6.4
労務費	1	1,747,259	60.8	2,204,458	59.2
経費	2	941,555	32.7	1,282,792	34.4
当期総費用		2,876,623	100.0	3,724,070	100.0
当期営業原価		2,876,623		3,724,070	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 32,886 千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 393,708 千円</p> <p>リース料 138,002 千円</p> <p>減価償却費 52,370 千円</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 44,949 千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 589,217 千円</p> <p>リース料 173,979 千円</p> <p>減価償却費 79,305 千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	304,375	304,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,375	254,375
資本剰余金合計		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	169,257	494,419
当期変動額		
剰余金の配当	22,660	101,682
当期純利益	347,821	478,574
当期変動額合計	325,161	376,892
当期末残高	494,419	871,311
利益剰余金合計		
前期末残高	169,257	494,419
当期変動額		
剰余金の配当	22,660	101,682
当期純利益	347,821	478,574
当期変動額合計	325,161	376,892
当期末残高	494,419	871,311
自己株式		
前期末残高	-	13,904
当期変動額		
自己株式の取得	13,904	59,309
当期変動額合計	13,904	59,309
当期末残高	13,904	73,213

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	728,007	1,039,265
当期変動額		
剰余金の配当	22,660	101,682
当期純利益	347,821	478,574
自己株式の取得	13,904	59,309
当期変動額合計	311,257	317,583
当期末残高	1,039,265	1,356,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	996
当期変動額合計	996	996
当期末残高	996	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	996
当期変動額合計	996	996
当期末残高	996	-
純資産合計		
前期末残高	728,007	1,038,268
当期変動額		
剰余金の配当	22,660	101,682
当期純利益	347,821	478,574
自己株式の取得	13,904	59,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	996
当期変動額合計	310,261	318,579
当期末残高	1,038,268	1,356,848

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	812,742
減価償却費	85,013
長期前払費用償却額	12,460
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,557
受取利息	547
支払利息	14,900
受取補償金	6,331
解約手数料	5,864
有形固定資産除却損	847
投資有価証券売却損益（ は益）	1,922
受取和解金	9,164
損害賠償損失	3,795
売上債権の増減額（ は増加）	166,649
仕入債務の増減額（ は減少）	4,222
その他の流動資産の増減額（ は増加）	28,557
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,428
その他の固定負債の増減額（ は減少）	3,725
小計	751,993
利息の受取額	547
利息の支払額	15,469
補償金の受取額	6,331
違約金の支払額	5,864
和解金の受取額	9,164
損害賠償金の支払額	1,395
法人税等の支払額	306,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	304,526
無形固定資産の取得による支出	1,500
投資有価証券の売却による収入	3,037
敷金の差入による支出	164,508
敷金の回収による収入	349
長期前払費用の取得による支出	26,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,042

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	330,001
長期借入金の返済による支出	324,379
リース債務の返済による支出	4,819
自己株式の取得による支出	59,309
配当金の支払額	101,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,292
現金及び現金同等物の期首残高	449,633
現金及び現金同等物の期末残高	234,340

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社使用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～39年 その他 3～22年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は504千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,248千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は798千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>980百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	20百万円	差引額	980百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,175百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600百万円	借入実行残高	425百万円	差引額	1,175百万円
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	20百万円												
差引額	980百万円												
当座貸越極度額	1,600百万円												
借入実行残高	425百万円												
差引額	1,175百万円												
<p>2 給与規程の改正により給与締日を変更したことに伴い、給与計算の締日が当事業年度末までに到来した未払給与額は未払金に計上しております。</p>													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,330 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,059</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>30,674</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>96,328</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>17,598</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,925</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>20,244</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>86,803</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>18,838</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>21,915</td> </tr> </table>	減価償却費	5,330 千円	賞与引当金繰入額	3,059	貸倒引当金繰入額	554	役員報酬	30,674	給与	96,328	法定福利費	17,598	地代家賃	16,925	支払報酬	20,244	租税公課	86,803	支払手数料	18,838	広告宣伝費	21,915	<p>1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,707 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,927</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>137,155</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>23,330</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,915</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>23,325</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>111,351</td> </tr> </table>	減価償却費	5,707 千円	賞与引当金繰入額	4,554	貸倒引当金繰入額	2,209	役員報酬	28,927	給料	137,155	法定福利費	23,330	地代家賃	27,915	支払報酬	23,325	租税公課	111,351
減価償却費	5,330 千円																																								
賞与引当金繰入額	3,059																																								
貸倒引当金繰入額	554																																								
役員報酬	30,674																																								
給与	96,328																																								
法定福利費	17,598																																								
地代家賃	16,925																																								
支払報酬	20,244																																								
租税公課	86,803																																								
支払手数料	18,838																																								
広告宣伝費	21,915																																								
減価償却費	5,707 千円																																								
賞与引当金繰入額	4,554																																								
貸倒引当金繰入額	2,209																																								
役員報酬	28,927																																								
給料	137,155																																								
法定福利費	23,330																																								
地代家賃	27,915																																								
支払報酬	23,325																																								
租税公課	111,351																																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>166</td> </tr> </table>	建物	95 千円	車両運搬具	363	工具、器具及び備品	166	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>438 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>409</td> </tr> </table>	建物	438 千円	工具、器具及び備品	409																														
建物	95 千円																																								
車両運搬具	363																																								
工具、器具及び備品	166																																								
建物	438 千円																																								
工具、器具及び備品	409																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)		320		320
合計		320		320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	113,300			113,300
合計	113,300			113,300
自己株式				
普通株式(注)	320	1,875		2,195
合計	320	1,875		2,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,682	900	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,105	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	234,340 千円
現金及び現金同等物	<u>234,340</u>

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース
取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ57,442千円
であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 通所介護事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
車輛運搬具	299,870	104,712	195,158	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
工具器具備品	34,487	15,798	18,688		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	334,357	120,510	213,846	車輛運搬具	270,333	131,837	138,496
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				工具器具備品	3,587	946	2,640
1年内	62,815 千円			合計	273,920	132,784	141,136
1年超	154,369 千円			(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
合計	217,185 千円			1年内	46,911 千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				1年超	97,691 千円		
支払リース料	67,387 千円			合計	144,603 千円		
減価償却費相当額	63,775 千円			(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払利息相当額	5,163 千円			支払リース料	62,625 千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額	59,222 千円		
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払利息相当額	4,019 千円		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
1年内	50,825 千円			(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1年超	175,658 千円			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
合計	226,484 千円			1年内	143,439 千円		
				1年超	837,264 千円		
				合計	980,703 千円		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,037	-	1,922

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,626</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,472</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,485</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.09%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.40%</td> </tr> </table>	流動資産	千円	未払事業税	15,488	賞与引当金損金算入限度超過額	14,626	賞与社会保険料未払計上	1,965	その他	2,438	合計	34,517	固定資産		減価償却超過額	4,580	繰延資産償却限度超過額	162	繰延消費税等	3,059	関係会社株式評価損	10,986	その他有価証券評価差額金	683	小計	19,472	評価性引当額	10,986	合計	8,485	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	住民税均等割	1.09%	留保金課税	0.67%	評価性引当額の増減	0.47%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%	<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,142</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,187</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	流動資産	千円	未払事業税	19,328	賞与引当金損金算入限度超過額	20,142	賞与社会保険料未払計上	2,723	貸倒引当金繰入限度超過額	1,345	その他	2,034	合計	45,574	固定資産		減価償却超過額	4,240	繰延消費税等	3,878	関係会社株式評価損	10,986	その他	81	合計	19,187
流動資産	千円																																																																						
未払事業税	15,488																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,626																																																																						
賞与社会保険料未払計上	1,965																																																																						
その他	2,438																																																																						
合計	34,517																																																																						
固定資産																																																																							
減価償却超過額	4,580																																																																						
繰延資産償却限度超過額	162																																																																						
繰延消費税等	3,059																																																																						
関係会社株式評価損	10,986																																																																						
その他有価証券評価差額金	683																																																																						
小計	19,472																																																																						
評価性引当額	10,986																																																																						
合計	8,485																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%																																																																						
住民税均等割	1.09%																																																																						
留保金課税	0.67%																																																																						
評価性引当額の増減	0.47%																																																																						
その他	0.40%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%																																																																						
流動資産	千円																																																																						
未払事業税	19,328																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	20,142																																																																						
賞与社会保険料未払計上	2,723																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,345																																																																						
その他	2,034																																																																						
合計	45,574																																																																						
固定資産																																																																							
減価償却超過額	4,240																																																																						
繰延消費税等	3,878																																																																						
関係会社株式評価損	10,986																																																																						
その他	81																																																																						
合計	19,187																																																																						

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,189.85 円	1株当たり純資産額 12,212.31 円
1株当たり当期純利益金額 3,072.71 円	1株当たり当期純利益金額 4,263.20 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,425.49 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,005.42 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,038,268	1,356,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,038,268	1,356,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	112,980	111,105

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	347,821	478,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,821	478,574
期中平均株式数(株)	113,197	112,257

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得する期間 平成20年5月15日から平成20年6月27日まで 取得価額の総額 50,000千円(上限) 取得の方法 大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得</p> <p>(2) 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得する期間 平成21年5月13日から平成21年6月24日まで 取得価額の総額 45,000千円(上限) 取得の方法 大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得</p> <p>(2) 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	733,110	189,227	868	921,469	182,121	56,768	739,347
車両運搬具	750			750	611	65	139
工具、器具及び備品	102,888	20,951	1,740	122,100	73,226	18,516	48,874
リース資産		57,442		57,442	6,068	6,068	51,374
建設仮勘定	18,000	247,320	151,233	114,086			114,086
有形固定資産計	854,749	514,941	153,842	1,215,849	262,026	81,418	953,822
無形固定資産							
ソフトウェア	16,778	1,500		18,278	10,025	3,594	8,252
その他	40			40			40
無形固定資産計	16,818	1,500		18,318	10,025	3,594	8,292
長期前払費用	35,705	26,895	8,827	53,772	17,308	12,460	36,464

- (注) 1. 建物及び工具、器具及び備品の当期増加額の内、主なものは施設の新設によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期増加額の内、主なものは施設の新設によるものであります。
3. リース資産の当期増加額は、当事業年度よりリース取引に関する会計処理の変更により、所有権移転外ファイナンス・リース契約による通所介護事業における車両運搬具を資産計上したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	120,000	450,001	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	324,379	131,668	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務		10,374	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	203,405	71,737	2.4	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		42,249	3.4	平成22年～27年
その他有利子負債				-
合計	647,784	706,029		-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,519	16,218		
リース債務	10,711	10,322	8,719	7,646

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,542	3,305	445	1,096	3,305
賞与引当金	35,945	49,503	35,945		49,503

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,144
預金 普通預金	232,196
小計	232,196
合計	234,340

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都国民健康保険団体連合会	585,531
神奈川県国民健康保険団体連合会	123,650
千葉県国民健康保険団体連合会	8,040
愛知県国民健康保険団体連合会	6,768
その他	149,261
合計	873,253

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
706,603	4,992,440	4,825,790	873,253	84.7	57.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
有限会社ARMリーシング	22,856
メルクロス株式会社	17,708
株式会社イマス	15,714
合同会社クレップ・インベストメント・ジェイ	13,849
トーセイ株式会社	11,767
その他	272,948
合計	354,845

営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社マルコシ	9,010
まるしん	3,778
株式会社給食普及会	1,498
デスパシオ	1,428
株式会社遊行亭	1,296
その他	3,801
合計	20,812

未払金

区分	金額(千円)
従業員未払給与	147,593
従業員未払社会保険料	16,412
労働保険料	6,816
電気料金	4,895
日通商事株式会社	3,967
その他	46,414
合計	226,099

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	154,500
住民税	34,357
事業税	47,502
合計	236,359

(3)【その他】

東京都による処分の通知及び当社の対応

当社は、平成21年6月10日に、東京都より、通所介護事業所22施設につき指定の一部の効力を停止する処分の通知を受けました。

当該通知事項について、当社としては承服できないため、平成21年6月12日に、処分取消しの提訴及び執行停止申立てをいたしました。

東京都による勧告、指導に基づく自主点検について

当社は、平成21年3月31日までに、ご利用者からいただいていた「日常生活費」及び「教育娯楽費」のなかで、不適切な徴収の有無を自主的に点検しております。点検の結果に基づき、返還手続きを行います。

当社は、個別機能訓練加算等について、介護給付の過誤の有無を自主的に点検しております。点検の結果に基づき、保険者への返還手続きを行います。

以上の自主点検に基づく返還による損益への影響は、現時点では金額未確定であります。

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収入(千円)	1,158,702	1,250,137	1,314,660	1,267,701
税引前四半期純利益金額 (千円)	195,584	234,405	255,103	127,648
四半期純利益金額 (千円)	108,178	130,133	140,820	99,442
1株当たり四半期純利益 金額(円)	957.96	1,154.81	1,255.09	894.24

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ycmd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第7期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第7期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月25日中国財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月14日至平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月14日至平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月13日至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月4日至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月12日至平成21年5月31日）平成21年6月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社やまねメディカル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中川 一之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥見 正浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社やまねメディカル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中川 一之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥見 正浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまねメディカルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社やまねメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまねメディカルの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまねメディカルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまねメディカルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。